

平成28年度 研究助成事業報告

平成28年度京友会研究助成対象者に対する助成期間は平成29年9月30日をもって終了した。10月20日までに、7名全員について報告書を受理した。なお研究費に関する会計報告については、7名（6名が70,000円ずつ、1名が80,000円）から研究費の実施内訳及び領収書を受け取り、事務局で確認を行った。

平成28年度 京友会助成対象者

2016年6月27日 審査委員 鷲野克己 松下姫歌

	氏名	学年	申請種別	講座	指導教員名	申請内容題目
1	市川 和也	M1	研究費の補助	教育方法学	西岡加名恵	ドイツにおける中等学校カリキュラムに関する検討
2	伊藤すみれ	M2	研究費の補助	教育社会学	稲垣 恭子	近代日本における清貧論の系譜—明治後期から大正期の修養書を中心に—
3	李 夢迪	M1	研究費の補助	生涯教育学	佐藤 卓己	テレビ情報誌にみるコミュニケーション活動の変容
4	福崎 泰規	M2	研究費の補助	比較教育政策学	杉本 均	イギリス公立学校のアカデミー化が教員に与える影響
5	ジャルガルサイハン・ジャルガルマー	M2	研究費の補助	比較教育政策学	南部 広孝	モンゴルの高等教育機関における理事会の在り方—学生の参加を中心に—
6	小谷田裕美子	M1	研究費の補助	臨床教育学	西平 直	修行における「日常性」の問題—G.I. グルジェフと西田幾多郎の理論的枠組みを手がかりとして—
7	桑本佳代子	D1	研究費の補助	臨床実践指導学	高橋 靖恵	自殺のリスクが高い気分障害者への支援に関する調査研究

平成29年度 京友会研究助成委員会選考結果

京友会平成29年度研究助成事業について、小島 勝委員と松下姫歌委員により審査が行われた。応募は10件あり、申請書にもとづいての審査の結果、10件とも採択された。

審査では、「研究費の補助」については、研究目的・研究計画・助成金の用途・研究業績書・指導教員の推薦書、「研究集会への参加費の補助」については、研究集会の概略・研究報告の要旨・助成金の用途・研究業績書・指導教員の推薦書の記述にもとづき、研究内容の説明の明瞭性や研究計画・助成金の用途の妥当性などが協議された。その結果、いずれも採択に値するとされたが、助成金額については、全体の額が30万円であることもあり、①説明がわかりやすく、大いに期待がもてる研究、②申請額がやや少ないが、期待がもてる研究、③説明がややわかりにくく、書籍代が主たる用途であるが、熱意が感じられる研究の3段階で傾斜配分されることになった。

2017年6月27日 審査委員 小島 勝・松下姫歌

氏名	学年	申請種別	講座	指導教員名	申請内容題目
若松 大輔	M1	研究費の補助	教育方法学	西岡加名恵	S. ワインバーグの歴史教育論の検討—PCK 研究とカリキュラム論の接合に着目して—
山口 将典	M1	研究集会への参加費の補助	教育方法学	森口 佑介	社会的遊びへの遷移パターンの発達と誤信念理解
高野 了太	M1	研究集会への参加費の補助	教育認知心理学	野村 理朗	畏敬の念の功罪—集団間葛藤の観点から—
宮坂 まみ	D3	研究費の補助	教育認知心理学	野村 理朗	報酬と罰条件下における制御課題遂行に関わる前頭領域活性：ADHD 傾向との関連についての検討
呉 桐	M2	研究集会への参加費の補助	教育社会学	稲垣 恭子	もう一つのモダンガール—女性のまなざしに着目して—
小保内太紀	M2	研究費の補助	教育社会学	竹内 里欧	多元的現実論に関する理論社会学的研究—バーガーの現象学的社会学を中心に—
趙 相宇	M2	研究費の補助	生涯教育学	佐藤 卓己	韓国における「日本の近代遺産」観光の考察
梶原 駿	M1	研究費の補助	臨床教育学	齋藤 直子	分岐点での責任ある判断における自己の「弱さ」に関する研究—ジョン・デューイの「衝動」概念を手がかりに—

藤居 尚子	D2	研究費の補助	臨床実践指導学	皆藤 章	自殺をめぐる臨床実践に携わる心理臨床家の困難と支援ニーズに関する研究
鍛冶 美幸	D3	研究費の補助	臨床実践指導学	高橋 靖恵	ロールシャッハテスト人間運動反応の内容分析における動作分析の適用

平成28年度 同窓会国際賞の選考結果

2017年6月16日 審査委員 津田仁、西岡加名恵

氏名	学年	論文題目
李 沫陽 (中国) <small>り もくよう</small>	M1	偶発的語彙学習におけるモバイル端末の使用に関する探索的研究——複数のEFL国間での比較 (Exploring Mobile Device Use for Incidental Vocabulary Learning: A Multinational Study)

本論文は、京都大学教育学部の卒業論文として執筆されたものである。教育学部においては、2016年度に初めて一部の講座で英語での卒業論文の提出が認められるようになったが、本論文はその初年度に提出された英語論文2本のうちの1本である。グローバル化が進む21世紀にますます重要視される外国語の習得において必要不可欠な語彙学習に焦点を合わせ、スマートフォンやiPadのようなモバイル端末の利用に影響する諸要因を検討している。日本と中国、タイという3か国4つの大学において、英語を外国語として学ぶ363人のデータを収集するとともに、モバイル端末を利用する動機や利用しない理由について理解を深めるため、各国から5人ずつ計15人にインタビューを行った。量的方法と質的方法を組み合わせて集められたデータについては、適切かつ複合的に分析されており、言語学習の動機、ならびに答えを見つける必要性といった要因が語彙学習の際のモバイル端末の利用に有意に影響していることが明らかになっている。全体を通して明快かつ確かな論述がなされており、今後の英文による卒業論文に期待される水準を示すものと言える。以上のように、新しい研究課題に果敢に挑戦し、厚みのあるデータを収集・分析し、適切に考察を加えている点で、国際賞にふさわしいと評価された。

平成28年度研究助成事業助成対象者報告

■市川 和也

本研究は、ドイツのヘンティッヒ (Hartmut von Hentig) によって中心に作られた、ビーレフェルト実験学校でのカリキュラムについて検討します。初等・中等教育を行うビーレフェルト実験学校が成立した1970年代のドイツは、アメリカのカリキュラム研究の影響を強く受けており、そのために教育内容が重視された従来とは異なり、カリキュラム作成時の合理性が重視され、専門家によるカリキュラムの作成が提起されました。こうした趨勢に対し、ヘンティッヒは教師たちが子どもに寄り添いながら自らカリキュラムを自主編成し、実践していくことを強調しました。

ヘンティッヒの独自性はイリッチ (Ivan Illich) に影響を受けながら、「脱学校化」した学校の構築をビーレフェルト実験学校で試みようとした点で

す。イリッチによると、近代化とともに学校制度が確立する中でそれまで人間が自然にもっていた経験や自分で学ぶ力が、例えば教師によって計画された一斉授業内での学びに回収されてしまい、さらに日常生活に工業化・合理化されたものがあふれることによってもはや日常生活で豊かに経験し学ぶことが成立しなくなっている現状があります。ヘンティッヒはこうした知見を取り入れながら、「経験空間としての学校」を提起します。「経験空間としての学校」では、学問の範例、すなわち学問を適切に代表する個別の問題に集中的に取り組ませることに重点が置かれました。さらにこの個別の問題を追及する際に教師の主導ではなく、子どもの自主性が尊重され、異年齢集団からなるグループをもとに行われます。その際に生じるけんかや衝突などの偶発的な事柄によって「人とのかかわり」も教えようとしませんでした。

お受けした助成金は、この研究のための資料収集に使わせていただきました。なお、今後は今年度の修士論文提出にむけてこの研究を続け、さらに来年度以降この成果を学会誌に掲載できるように努力していきます。

■伊藤 すみれ

私の研究の目的は、戦前期における「貧しさ」のイメージを「清貧」という概念をてがかりに検討することで、日本の貧困観の歴史的形成の一端を明らかにすることです。現代の貧困問題をめぐっては、「貧困は自己責任である」といった自己責任論や対立する見解が絶えず議論されており、貧困のなかにある人々がどのように見られているかということには世界的にも関心が向けられています。主要な観点としては、「貧困」の定義や福祉制度の設計・思想、あるいは貧困のメディア表象などが挙げられます。しかし、自ら努力して上昇しようとする生き方やその過程で醸成される成功観がそもそも「貧しさ」に意味を付与しているという側面については、明治中期以降に関しては研究がなされてきませんでした。したがって今回いただいた助成金では、成功観が大きく変化していく明治30年代以降に焦点を当て、生き方と「貧しさ」のイメージの関係性を明らかにしようと思いました。

助成金は主に次の2つの資料を収集するための交通費と複写費・書籍購入費として使用させていただきました。まず、明治30年代以降の重要な生き方指南である修養論を書物や雑誌から抽出し、その中で貧しいことがどのように説かれているかを検討しました。中では特に文学者と宗教家が貧富について触れることが多く、真の成功と金銭とを切り離して語る傾向にあることが分かりました。次に、事例として相馬御風という人物を取り上げ、その成功観と貧しさの捉え方について変遷をたどりました。相馬御風は「都の西北」や「カチューシャの唄」を作詞している文学者で、良寛研究においても大きな功績を残しています。その書籍や記事、一人雑誌などからは、彼が仏教者ではなかったにもかかわらず、貧しくとも清く、安寧に生きる良寛を見出すことで、決して豊かとはいえない状況にあった自らを責める心境から救われたことが分かりました。

上述の資料をもとに、「清貧」言説の積極的な意義と限界についてゴフマンやブルデューなどの社会学の理論から検討を行い、修士論文を執筆しました。研究成果は2017年5月に行われた関西社会学会で

発表しております。今回収集した資料と分析結果に、今後青年視点から書かれたテキスト等を加えながら、研究を発展させていく所存です。このような貴重な機会をいただきましたこと、深くお礼申し上げます。

■李 夢迪

私の修士論文の研究テーマは「『週刊 TV ガイド』から分析する女性読者の視聴行動」です。

テレビ情報誌は、視聴者の放送情報への欲求と視聴行動を語るのに、適したメディアでありながら、それに関する先行研究は管見の限り日本では存在しないです。私の研究はテレビともテレビ情報誌とも強く結びついている女性読者に焦点を当て、番組情報メディアから女性読者の視聴行動を分析し、日本の「テレビ視聴文化」を考察することを目的とします。

研究対象として、現存誌のなか、最長の歴史を持つ『週刊 TV ガイド』（東京ニュース通信社、関東版）を創刊号（1962年8月2日号）からネット登場以前の1990年代まで、3年ごとに二冊を分析します。本論文は、量的・質的分析と史的アプローチを合わせて用います。

本研究を通じて明らかにされることは下記のようにになります。

①テレビ視聴史の早期、能動的な視聴仕方が既に主婦層に存在する。主婦たちがテレビに最も接触しているにもかかわらず、「受動的な大衆」の代表としてイメージされてきた。ただし、テレビ情報誌から分析すると、早い時期から、主婦のテレビ視聴は既に能動的で、「見物・鑑賞」にとどまらない。一定のリテラシーをもって家族の視聴を管理し、テレビを通じて交際を充実させるように、主婦がテレビ視聴に積極的に関わる経験も読み取れる。そして、「副収入技術」、「健康美」、「内面的な自己充実」への求めから、主婦たちが「自己価値向上」のツールとしてテレビを能動的に利用しよう姿勢も窺える。

②80年代から、情報提供の場に特化したテレビ雑誌を通じて、読者の「従属的」な受容スタンスが読み取れる。従来の研究で、テレビ視聴の成熟期の女性は、リテラシーを有している「能動的な視聴者」として構築される。ただし、テレビ情報誌の誌面変遷から、一部の女性視聴者テレビの「演出」に巻き込まれたり、アイドルに込められた「物語」に従って番組を消費したりする視聴仕方、「従属的」な受容スタンスが読み取れる。

助成金につきましては、資料収集のための旅費、社史を提供していただいた東京ニュース通信社への謝礼、関連文献の購入に使用しました。今後もこの研究を進め、できるだけ早く成果を発表したいと考えております。研究助成をいただき、ありがとうございました。

■福崎 泰規

今日のイギリス（以下、イングランドのことを指す）では、2022年までにすべての公立学校を公設民営化することが目指されています。その公設民営化された学校を、アカデミーといいます。

本研究では、イギリスの公立学校のうち、アカデミーへ転換した学校で勤務する教員に焦点をあて、公立学校のアカデミー化が教員の意識や専門性の変化に注目することで、2010年代前半のイギリスにおけるアカデミー政策の特質を明らかにすることを目的に、研究を進めてきました。そのためにまず、イギリスにおける公設民営学校をめぐる政策の展開を整理しました。そして次に、イギリスの教育学者である A. ハーグリーブスの「教師文化論 (The Theory of Teacher Culture)」を手がかりに、教育改革における教師の位置づけや、教育改革を教師はどうとらえているかを分析しました。

その結果、労働党政権下の2002年に初めて設置されたアカデミーは、公立学校のアカデミーへの移行が教師の専門性の向上に資することを旨とする一方で、低学力地域における中等学校の成果を向上させるというねらいをもっていた一方、2010年以降の保守党政権下でのアカデミーは、すべての公立学校を移行の対象とするものであったという違いがみられました。

そのような現在のアカデミー政策が学校現場、特に教師に対してどのように受容されているのかを明らかにするために、アカデミーに勤務する教師を対象として実施したアンケート調査を実施しました。そこでは、アカデミー政策は教師の専門性向上に必ずしも寄与しないということや、教師の中には必ずしもアカデミー政策による教育効果を認識していないなどの回答が得られました。

本助成金はこうした調査に対する経費として使わせていただきました。ご支援いただきましたこと、深く感謝いたします。ありがとうございました。

■ジャルガルサイハン ジャルガルマー

本研究では、モンゴルの高等教育機関における管理運営のあり方を明らかにすることを目的とし、理事会における学生の管理運営への参加の実態について現地調査を行った。

まず、モンゴルの高等教育制度に関して、最新の状況を把握し2017年の4月の法改正に関する文献資料を収集し、分析をした。次に、モンゴルの国立資料センターやモンゴル国立図書館等を訪問し、本研究に関わる先行研究、新聞記事、理事会に関する規則の収集に努めた。その後続いて聞き取り調査を行った。インタビュー対象者は12名であり、各役職によって整理すると、学長は一名、学生は二名、教員は三名、教育科学省職員は二名、モンゴル学生委員会関係者が二名、事務職員は二名となる。これらのインタビュー対象者は必ずしも網羅的とは言えないが、それぞれの立場によって、考え方に特徴が見られると考えられる。各関係者への聞き取り調査は、対面式半構造化インタビューに基づき、録音し、文字化して記録した。

現地調査で得られた知見を踏まえた上で、モンゴル高等教育における理事会の在り方について学生参加に着目して考えると、民主主義的な管理運営の場と学生教育の場という二面性をもつことが特質として挙げられた。

まず、民主主義的な管理運営の場という面については、モンゴルは1991年の法改正により高等教育の場において民主主義的な管理運営体制が目指された際、当初は運営費用提供者という面からの一アクターとしての役割が期待されたことで実現した理事会における学生参加の文脈であった。しかしこの流れを引き継ぎ、今現在は、学生には管理運営の構成員として重要な役割が期待されている。次に理事会の構成員としての役割を担うことによる学生教育の側面としては、管理運営を経験することで全体利益を考える機会が提供されることや、各参加学生間の交流が挙げられる。学生には、管理運営への参加を通して将来社会に貢献できる優秀な人材になるために何を指すかなど、キャリアについて考えることに加え大学とはどのようなものであるべきかについて、また大学の発展などについて積極的に考えてほしいとの期待が込められている。

■小谷田 裕美子

私の修士論文のテーマは、『修行における「日常性」の問題——後期西田哲学における「平常底」の立場を介して』です。

皆さんは「修行」というと何をイメージするでしょうか。滝にうたれたり、山をかけめぐったり、あるいは断食したり、寺に籠ったり…と、どこかで見聞きした宗教的な行為を思い浮べる人が多いかも知れません。そのイメージは間違いではなく、たしかに「修行」は、従来宗教学の領域で検討されてきました。特に日本の宗教学においては、そのような「脱日常・超日常」的な修行についての分析、解釈、実証研究が多く蓄積されています。

しかし、修行は、そのように日常から離れたところに終始するわけではありません。人が日常生活から修行に向かう「往相」、ふたたびそこから日常生活へたち戻る「還相」、この往還を修行の全体構図とみるとき、「還相」がこれまで問われてこなかった修行のもうひとつの面として浮かび上がってきます。このように、「還相」に注目することは、修行を「日常性」との関わりの中かで捉えることです。私は以上の観点から、修行を人間形成（教育学）の問題として引きうけています。

修士論文では、この問いを考察するために、西田幾多郎の後期思想における「平常底」の立場を介することにしました。後期西田のひとつの到達点である「逆対応」の論理とそれに基づく「平常底」の立場は、超越（の契機）を日常性そのものにもみる立場であると考えられます。私は、このような「超越即内在」の思想は、修行における「日常性」の問題、ひいては修行の営みそのものを捉え直す視点となるのではないかと考えています。

頂いた助成金は、西田幾多郎の全集や、「身体」の観点から西田哲学を評価した湯浅泰雄の全集など、文献購入の費用に充てました。今後もこの研究を進め、できるだけ早く成果を発表したいと思っています。このような貴重なご支援を頂き、誠にありがとうございました。

■桑本 佳代子

うつ病や躁うつ病などの気分障害者は、社会の中に安定した居場所がなく、人目を気にし外に出ることが難しく、孤独感を感じたり、ひきこもってしまったり、生活リズムを整えることが難しくなることが多い。その結果症状が悪化してしまう可能性が高く、ひいては自殺の高リスク者となってしまう。本研究では、気分障害者に対する相談・支援体制の現状把握を行うとともに、今後どのような支援が求められているのか明らかにしたい、と当初の研究計画を立てていた。

まず、当事者の話を聞くことが必要と考え、東京都内の二カ所の当事者の会に参加した。しかし参加している中で、当事者の方々は、気分が落ち込んだときにどうすれば持ち直すことができるのか、どうすれば死を選ばないで生きることを選択できるのかという問題に最も直面し、苦悶していることがわかった。そして当事者の方々が死にたいと訴えても、治療者サイドからなかなか思うような返答が返ってこないことがわかった。

そのため、当初予定していた医療機関や相談機関への実態把握の前に、死にたいと訴える人々にいかに関わっていくのか考えることを、本研究の初年度の目標とした。そして、自死に至った作者の著作を紐解いた。その結果、人々の自殺願望の背景に、生育歴に深く根を下ろした死に憑かれた自我があること、「死にたい」というと同時に、「なぜ生きているのか」という問いがあることを見いだした。そして、不治の病に苦しんだ著者の著作を通して、過去の生活を死んだものとして受け入れること、受け入れようとするのが、絶望から人を救う唯一の方法なのではないかと考えるに至った。さらに、精神分析の世界で、生と死や、自死の問題がどのように語られているのか取り上げ、自殺願望の強いクライアントに対して心理臨床家がやるべきことは、自己破壊へと進もうとする、その背景にある不安、恐怖をくり返し分析していくことであると見出した。

なお、本件に関連する論文を執筆し、「死の欲動に関する研究—自死を選ぶ人への心理臨床家のありかた—」として、京都大学教育学研究科紀要に掲載を依頼しているところである。

平成29年度研究助成事業助成対象者コメント

■若松 大輔

このたびは、京友会研究助成を採択していただき、誠に感謝しております。私は、教師の専門職性と歴史教育の研究を行っています。例えば、教師の授業づくりやカリキュラム開発における力量とはどのようなものなのかを検討しています。

現在は、アメリカにおける教師の知識研究を対象にしています。教師の知識研究は、1980年代からリー・ショーマン（Shulman, L.）を中心に本格的に始まり、その後もショーマンのもとで学んだ研究者が各教科の知識研究を展開してきています。ショーマンの知識研究で特筆すべきは、教師の専門職性の根拠としてPCK（Pedagogical Content Knowledge）を主張したことです。ショーマンによると、「PCKとは、つまり教師に独自の分野である内容（content）と教育方法（pedagogy）の特別な混合物／結合物（amalgam）であり、専門職的な理解の特別な形である」といいます。つまり、教師の専門的な力量の内実として固有の教育内容と教育方法に関する知識を挙げたのです。

歴史教育の分野では、サミュエル・ワインバーグ（Wineburg, S.）とウィルソン（Wilson, S.）が歴史教師のPCK研究を行いました。彼／彼女のPCK研究の展開と批判を仔細に検討することで、教師の授業づくりにおける力量の内実を明らかにしようとしています。

いただいた研究助成金は、ワインバーグらの書籍費に使わせていただきます。

■山口 将典

この度は、平成29年度京友会助成事業の研究集会参加費助成の対象として採択していただき、誠にありがとうございます。

私は空想の友達という現象と、その発達的変化に興味を持っています。空想の友達とは、目に見えない場合やぬいぐるみなどの物体を支えとする場合がありますが、どちらも子どもの想像力の産物であり、名前がつけられ、友達のように扱われる存在のことです。

先行研究によると、日本では、ぬいぐるみを友達のように扱う子どもが多く、半数程度の子どもが4

歳頃をピークに空想の友達を持つと言われていきます。さらに、空想の友達を持つ子どもは、空想の対象も人間のように考えたり、感じたり、歩いたりすることができるかと報告します。

しかし、これまでの空想の友達に関する研究の多くは、子どもの言語報告をもとになされてきました。そこで、私の研究では、幼児が空想の友達に対してどのような認識を持っているのかを、行動指標をもとに明らかにしたいと考えています。さらに、その認識が発達的にどのように変化し、その後の発達にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにしたいと考えています。

いただいた助成金は、卒業研究を加筆・修正したものを、来年の3月に東北大学で開催される日本発達心理学会第29回大会でポスター発表する際の交通費に充てさせていただきます。今後も、幼児の遊びと発達との関連を明らかにするべく、研究に邁進していく所存です。

■高野 了太

この度は京友会助成事業に採択していただき、誠にありがとうございます。

私の研究関心は「集団間対立」で、なぜ人と人が憎しみあうのかを、心理学の観点から解き明かす試みをしています。集団間の溝を深める要因はいくつもありますが、その中でも私は「畏敬・畏怖の念」という感情に着目しました。

満天の星を眺め、広大な宇宙を感じたとき、自分の存在をちっぽけに思うことがあると思います。心理学ではこのような感情反応を“Awe”と呼び、近年注目を集めています。先行研究では、エッフェル塔から街を一望する想像をする、あるいは大自然の絶景を空撮した動画を視聴することで、人生に対する満足感が増加し、より利他的に振舞うようになることが示されています。しかし、Aweは人に利を与えるばかりなのでしょうか。

日本でこのAweを感じる例を考えると、地震や津波が挙げられると思います。確かに震災後、家族や友人を思いやる気持ちは一層強くなりますが、一方で「不謹慎」という言葉が横行するのもまた事実です。このことから、Aweは、その種類によっては、そして文化によっては人と人との対立を激化

してしまう可能性を秘めていることがわかります。私は以上に挙げたことを、調査・実験を通じて、実証的に解明したいと考えています。

いただいた助成金は、上記研究を発表する国際学会の旅費の補助に充てさせていただきます。積み上げた研究結果を多くの人に知ってもらい、より洗練されたものとするため、これからも研究に邁進していく所存です。

■宮坂 まみ

この度は京友会研究助成事業に採択いただき、誠にありがとうございます。

私は注意欠如・多動症（ADHD）の認知機能に関する研究を行っています。ADHDは、不注意、多動性、衝動性を主症状とする神経発達障害の一種です。それらの特徴は、児童期から、会話に割り込む、なくし物が多いなどの形で現れることが知られています。こうした問題は、大人になるにつれておさまるものもあれば、続くものもあります。例えば、仕事を完成させられない、衝動的な行動が多いといった形で現れることがあります。そのため、こうした症状を低下させることはADHDのある人が生活しやすくすることにつながると考えられます。

認知機能とは、理解や判断、記憶、言葉の理解といった知的な機能を指します。ADHDのある人は、目的を達成するために適した行動を判断したり実際に行ったりするための認知機能の働き方がADHDのない人とは異なり、そのために前述のような症状が現れるとされます。私は、環境を調整することでこうしたADHD症状を緩和させられると考え、研究を進めてきました。今回の研究では、モチベーションを上げる状況によって認知機能に変化する際の脳活動を測定し、環境調整の認知機能への影響について調べてまいります。

いただいた助成金は、主に調査費用に充てさせていただきます。それによって得られた結果を学会発表や論文執筆に活用させていただきます、社会に還元できるよう努力してまいります。

■呉 桐

この度は平成29年度京友会助成事業に採択していただき、誠にありがとうございます。

私は女性の文化や生き方に関心を持っており、現在は近代に遡り、1920～30年代における「モダン

ガール」と呼ばれていた女性群に注目して研究を進めております。彼女たちはしばしば社会規範、とりわけジェンダー規範から逸脱した存在だと見なされていましたが、女性自らが新たな生き方を模索するという意味では、近代的女性主体の形成と大いに関わっていると言えます。

従来の研究では、モダンガールの表象は男性目線で捉えられ、エロティシズムの観点から欲望の装置だと見なされることが多いほか、ポストコロニアルリズムの文脈において、西洋／支配者によって規定される存在だと位置付けられたりもしました。そうした中で、当事者だった女性の立場性が看過されがちです。従って、本研究の目的は、女性自身にとっての「モダンガール」のイメージを解明することで、近代的女性文化およびそこに映し出される社会意識を考察することにあります。

今までは上記のテーマをめぐり、主に中国を対象に研究を行ってきました。今回頂きました助成金は、来年7月に開催される中国社会学学会年会の参加に関わる費用に充てさせていただきます。学会報告で得た知見を発展させ、今後は近代における世界同時現象としての「モダンガール」に注目し続き、比較研究に励んでいきたい所存です。貴重なご支援をいただきましたこと、重ねてお礼申し上げます。

■小保内 太紀

このたび、京友会様からの研究費助成を頂けることを大変感謝しております。

私の研究内容は、教育社会学はじめあらゆる領域の社会学の基礎となる理論社会学に属するものであり、社会学そのものの学説史などにも関係するものです。このように申し上げますと、いかにも抽象的で複雑な議論をしているように思われるかもしれませんが、私が取り上げるのは、その中でもことさらに人間の生にとって基底的な「生活世界」や「社会化」などの概念です。ゆえに、私の研究は抽象的な理論研究の形をとりながらも、実際には極めて現実的な主題を扱っており、また、日常生活そのものの在り方を見つめ直すためのものであるといえます。

したがって、今後進めていく研究は、古今東西の社会学の理論的な研究を丹念に読解しつつ、ときには哲学や人間学、心理学、人類学、経済学など関連する周辺領域の学問にも踏み込み、日常生活における人間と社会のかかわりを分析していくものになります。幅広い読書量と視点の鋭さが要求されるものであり、日々常に頭を働かせながら研究に勤しんでいこうと思っております。

助成頂いた研究費につきましては、諸々の先行研究を収集する費用に充てようと思っております。今後より一層幅広く、そして深く学問を探求していきますので、今後とも応援のほどをよろしくお願い致します。

■趙 相宇

研究助成をありがとうございます。私は現在、主に日韓関係、中でも「反日」ナショナリズムについて研究しています。

「反日」と言えば日韓関係の障壁、そう思われるかもしれません。現に、アカデミズムにおいても、日韓関係へ悪影響を及ぼすものとしてその行き先を憂う論考は数多くあります。ただ、それにも関わらず、日韓関係はある意味「うまく」行っている側面もあり、マスコミで騒がれるほど関係悪化を実感できない人も多いことでしょう。こうした状況をどう理解すればいいのでしょうか。

卒論では、その手がかりとして、2000年代半ばから韓国・群山市において日本の近代風景が「懐かし」まなざされる現象を考察し、その背景に90年代における「日帝残骸生産」が深く関わっていることを論じました。国策として植民地時代の建築物が次々と消えていくことで、かえって守るべき文化財としてその価値が浮上し、観光資源となり得たのです。一方、群山は、1919年に独立を求めて植民地朝鮮で巻き起こった3・1抗日運動所縁の地としての側面も持ち、その舞台を再現するという名分の下で「懐かしさ」の観光地が整備されました。つまり、「反日」と対日「ノスタルジア」にはお互い反発し合うのではなく、相互に循環する中で共存関係を結ぶメカニズムがあるのです。

今後は、更なる観光地の調査と、それらと関係が深い3・1節、8・15光復節の変遷を追うことで、共存のメカニズムをより追求して参りたい所存です。

■梶原 駿

このたびは京友会研究助成の対象として採択していただき、誠にありがとうございます。本研究の目的は、デューイ（John Dewey, 1859-1952）の「衝動」（impulse）概念に焦点をあて、動的な成長というデューイの思想を批判的に検討し、葛藤や困難とともに一人ひとりが責任ある決断を下しつづける生き方を支え続けるというデューイ「衝動」概念の現代的意義を解明することです。

デューイは20世紀アメリカの教育思想家であり、その哲学は終わりなき成長の思想です。デューイは成長を「経験の絶え間ない再編成」として、その過程を不確実な問題状況での責任ある「知的探究」と論じます。しかし、例えば就職や選挙といった大きな分岐点での決断から、生活の中での小さな決断に至るまで、不確実な状況では知的に責任ある形で経験を再編成し続けることに困難が伴います。そしてベック（1998）が指摘するように、予測不可能性が増大した現代のリスク社会では、上記の困難は一人ひとりにとって喫緊の課題です。

以上の課題に応えるべく、本研究は、困難の中での知的な経験の更新を支え続けるものとしてデューイの「衝動」概念を取り上げます。その際手がかりとするのは、『*Human Nature and Conduct*』（1921）の「思考と衝動は双子の関係である」という一節です。先行研究では、多くが「知的探究」という側面と「衝動」という側面のどちらか一方に着目しています。こうした状況から、主に「衝動」に注目しつつも、デューイの哲学における「知的探究と衝動」を「双子の関係」として再吟味することは意義深いと考えています。今後は、経験を更新する過程で生じる内的葛藤やコミュニケーションにおける困難に対し、デューイの哲学がいかに応答し得るかを描き出す予定です。具体的には、「政治教育」や「政治的リテラシー」など、一人ひとりの責任ある決断が求められる具体的な生活場面で生起する課題と対話しつつ、「衝動」について多くが語られる『*Art as Experience*』（1934）を中心に、後期デューイの思想を研究して参ります。

頂いた助成金は文献購入に充てさせていただきます。本研究を具体的な生活場面の課題にも応え得る骨太な思想研究にするため、今後も邁進していく所存です。

■藤居 尚子

この度は平成29年度京友会研究助成に採択を頂き、誠にありがとうございます。

私の研究は、自殺をめぐる実践に携わる心理臨床家への支援や教育研修のあり方に関するものです。

自殺予防の重要性は社会の共通認識であり、自殺を考える人たちに寄り添う心理臨床家の果たす役割は大きなものです。一方で、そのような実践は様々な局面で臨床家に心理的困難を感じさせるものでもあり、臨床家に対し適切な支援や教育研修を受けられる機会を提供することが重要です。

そこで私は、心理臨床家が自殺をめぐる実践にお

いてどんな困難を感じているのか、その現状を明らかにし、さらにどんな支援や教育研修が求められており、また必要であるのかに関して幅広く調査や実践研究を行いたいと考えています。ここでいう「自殺をめぐる実践」には、自殺の危機にある人への対応や自殺が起きた際の関係者ケアの他、臨床家が担当クライアントを自殺で亡くすという出来事も含みます。

上記について、まずは若年層の自殺死亡率の高さを踏まえ高等教育機関の学生相談カウンセラーを対象とした調査、そして教育研修の点では臨床家養成課程大学院生を対象としたプログラムの企画から着手する予定です。

今回の助成金は、調査等の対象者への謝金や資料購入の一部に充てさせていただきます。本研究の成果が心理臨床家の支援につながり、ひいては生と死の狭間にある人たちの命を守ることにつながるよう、日々励んでまいります。

■鍛冶 美幸

このたびは、平成 29 年度京友会の研究助成事業の助成対象者として選んでいただき、誠にありがとうございます。

私は動作を通した非言語的関わり合いが、心の健康

や成長にどのような影響を及ぼすかを研究しています。人間は、実際に言語化して語る内容よりもはるかにたくさんのかたちを表情や仕草で表現しています。また、心理的ストレスが高まったときに身体の不調が生じるなど、心理的体験と身体的体験には深いつながりがあると言われています。

今回は心と身体をつなぐを研究する視点から、臨床心理学的支援に役立つ援助プログラムを構成するための重要な情報源である心理検査についての研究を進めたいと考えています。なかでも深層心理の理解に関して多彩な情報を提供してくれるロールシャッハ検査での、身体表現や身体的体験について検討したいと考えています。ただし、身体表現や身体的体験は言葉でとらえにくいいため、客観的で詳細な検討を行うことが困難であるとも言われています。そこで、本研究では舞踊学や運動学の領域で用いられている動作理解の視点を取り入れ、心理検査場面での心と身体の間連について研究したいと思います。

支給していただく助成金は、資料の購入や舞踊学・運動学における動作研究の専門家との通信費用、関連学会の参加費等に使用したいと思います。

本研究の成果が、心理検査を通したより豊かな人間理解に役立つよう、今後とも邁進していく所存です。

講演

「レジリエント・シティ京都の新たな挑戦」

世界 100 レジリエント・シティ京都市統括監
前京都市副市長
藤田裕之 氏



初めに自己紹介をさせていただきます。昭和54年に、当時のAコースで卒業いたしました。稲垣学科長は当時1年先輩でおられましたし、桑原教授が同じ学年におられたという、いわば大変華やかな教育学部の時代を過ごさせていただきました。恩師は岡田渥美先生という、英国紳士を地でいくような方です。実は一昨日、岡田渥美先生からお電話で激励をいただきまして、本当に感無量でありました。

私は西洋教育史、あるいは教育思想史に関心を持ち、大学院を目指しながらも挫折した人間の一人ですが、私自身のバックボーンになっているのは、例えば、イギリスの産業革命期のロバート・オーエン（Robert Owen）の教育思想、教育実践において、産業革命期の大変悲惨な状況におかれていた労働者の子どもたちが、教育環境、生育環境さえ整えれば、いわゆるニュー・ラナークの実践、あるいはベル・ランカスター方式と呼ばれる集団教育の中で、非常に素晴らしい人間として成長していったという、いわゆる環境論を基にするような発達観というものを学び、研究を少しだけでもかじったことであり、そのことが、後々の仕事の中でも大変役立ちました。

その後、京都市教育委員会で地方教育行政に従事しました。例えば大変恵まれない家庭環境にある子ども、当時で言いましたら、同和地域の子どものための教育環境を、どのようにして、その子どもの可能性を高めながら進めていくのかということ考えたときに、飛躍になるかもしれませんが、ロバート・オーエンが産業革命期に行った実践を、私なりに目の前の課題と結び付けながら取り組んできたということかと思えます。

教育委員会に30年ほど勤めた後、右京区で区長として一般行政を経験をした後、門川市長の下での三人の副市長の一人となり、この3月に無事、4年間の任期を満了したところで、時間もできるし、何をしようかなという矢先に、これからご説明するレジリエント・シティという取り組みに関わらないかということになったわけです。

さて京都は、まさに千年以上、都市の機能が途絶していない、世界でも希有な都市です。そしてそこに文化庁が移転をします。亡くなった河合隼雄先生が、私が在学中は助教授でおられました。河合先生が、後に文化庁長官に就任されたとき、ちょうど小泉内閣のときでしたが、私がお聞きしている範囲では、長官に就任するのに一つ条件があると。長官分室を関西にもつくってほしいということ、条件に掲げられたと聞いています。そして実際に京都に長官分室が出来たわけですが、おそらくそのことがなければ、い

ま文化庁が京都に移転してくるという道筋もつかなかったのではないかと考えています。

また、実は京都市は、「世界文化自由都市宣言」というものを1978年に掲げています。このときに、これはおそらく40年前に掲げた都市の宣言として、いまだに非常に格調の高いものだと思うのですが、都市は理想を必要とする。そして、文化遺産等々を含めて世界の文化交流の中心にしていく。そういう拠点都市になれるような都市をつくる。そのために世界の人々が、国籍、民族、宗教、国の違いを超えて平和のうちに自由に集い、新たな文化を創造するまちであるということを既に40年前に宣言しています。

現在も、例えば、屋外広告物規制の強化、あるいはネオンサインについても実は京都は厳しく規制をしております。例えばどうということかという、一目瞭然でいくと、これが屋外広告、ちょっと見えにくいかもしれませんが（写真）、ここにたくさん広告物が写っている方は、平成19年の、祇園祭のときなのですが、こういうなかたちで沢山の看板が設置されていましたが、現在は全て撤去されて

います。正直なところ、看板がないために、建物がどこにあるかは分かりにくいというご意見は確かにあるんですけども、ある意味で時代の商業化のマーチャン



平成19年



平成27年

ティリズムに逆行するようなことをやっているというのが、京都であるということです。もちろん、そのために皆さんには大変ご負担も掛けていま

すけれども、そのことを乗り越えて、京都のアイデンティティーを守ろうとする意欲を持っているという都市であります。同時に単に古いものを守っていくということだけではない、新しい理念を持とうとしている都市でもあり、いわゆるイノベーションというものを常に文化を基軸にしながら行っているということでもあります。京都で活躍されている企業も、古くからの伝統や老舗の文化を大事にしながら新しい産業にイノベーションされて、それを1部上場されても、ずっと本社機能を京都に残したままで活動しているのが京都の強み、誇りだと思っています。

さて、いままでが京都市の紹介でしたけれども、ここから本題に入らせていただきます。このレジリエント・シティの取り組みの前に、この間のわが国の大きな歴史の流れというものを、ここにおられる皆さんと一緒に振り返りたいと思います。

1964年、私にすれば小学校のときで、東京オリンピック・パラリンピックがありました。まさに右肩上がりの高度成長期であったわけです。夢の超特急といわれたものが新幹線として実現する、あるいは東京オリンピックの後もすぐ大阪万博がある。そして日本列島改造論も展開されるという。同時に経済も、子どもの数、人口もどんどん右肩上がりになっていくという時代でありました。

次に訪れる2020年、実はその先には大変厳しい状況が予想されます。まさに日本が低成長、縮小社会、人口も含めて、右肩下がり時代に入っている。そんな中で、南海トラフ地震、首都直下型地震、場合によったら富士山が噴火のようなことが、何十年か先に、起こる可能性が否定できない。そうした状況がいま私たちの前に控えているということでもあります。

また、目に見える危機以外にも、私たちが目に見えにくい、あるいは見えているようで目をつぶってしまっている、忍び寄る危機というものについても、いまもう一度考える必要があることでもあります。その一つが人口減少社会、あるいは地域コミュニティの問題、物質的な豊かさの中での格差社会、そして心の貧

しさというようなことであろうかと思えます。実はその辺りから考えていくというのが、このレジリエント・シティのきっかけになります。



レジリエンスとは

実はレジリエント・シティという言葉を考える上で、非常にキーポイントになるのが、2001年の9月11日に起こったアメリカの同時多発テロであります。私自身、この仕事の関係で今年の7月にニューヨークに行きました。今回も車の暴走によるテロがマンハッタンで起こっておりますけれども、あの辺りは私も7月に歩いておりました。ワールドトレードセンタービルの跡に、日本という原爆記念館のような同時テロの記念博物館がある

んです。そこで売られている土産物のロゴというのか、付いている文字がレジリエンス (resilience) という言葉なんです。つまり、あの同時テロの災害の中で、大変な目に遭った。ここからどうやって復帰をしようかというときの当時の人々の合言葉の一つがレジリエンスという言葉であったようで、日本では東日本震災のときに使われるようになりました。

このレジリエンスという概念であります。先ほど言いましたように、レジリエンスという言葉は英語で、心理学の中ではよく使われているようです。わが国では、東日本震災の直後に、2013年に「国土強靱化計画」というものが制定されました。都道府県単位で国土強靱化計画を制定する、指定都市も可能な限りつくるということで、京都市もこの計画をつくっているんですが、それを英語に訳しますと、「ナショナル・レジリエンス・プラン」ということで、ここにレジリエンスが出てきます。強靱、しなやかな強さという言葉が日本語の意味になるんですけれども、私の語感としては、強靱という言葉は、何か鎧兜のようなたくましさみたいなイメージがあって、ちょっとしなやかという概念とは違うのです。そこに「国土」がくっついて、益々ハードの響きに聞こえるように感じます。

レジリエンスという言葉が大変有名にしたのは、よくテレビとかにも出ておられる京都大学の桂坂キャンパスのレジリエンス・ユニットにおられる藤井聡先生です。この先生も、決して国土の話だけではなくて、「危機を突破できる強靱さ」というような言葉で、非常に総合的な概念で使われています。特に過剰な市場原理の回避と適切な規制の問題とか、「社会の力」とか、「協調・連携」とかをキーワードにして、レジリエンスを語っておられるということです。

そこで、レジリエンスの定義です。要するに困難から早急に復旧できる力、可能性とか、いろんな状況から元通りのかたちに戻っていける維持力とか、組織の在り方とかが、ここで言われているということでもあります。ただ、そのレジリエンスという言葉が、実はすごく幅広い言葉で使われています。物体が元に復元する、押し込まれて元に戻るとか。例えば鋼のようなものが押し込まれたけれども、またバネのように戻るとか、こういう概念。「復元力」とか「回復力」とか「弾力性」という言葉を物理学で使っていたようなんですけれども。

それをエコロジーの観点で、環境の中で生態系がまた維持されていく。例えば、サンゴ礁が、海水の温度が上がってしまって、いったん枯れてしまったと。だけど、何年かして海水の温度が高くても、いわゆる生育できるサンゴ礁が復活してきて、サンゴ礁の海が戻るというような状況をレジリエンスと言っています。

レジリエンス (Resilience) とは？

ポキッと折れてしまわない
「心」のしなやかな強さ、
打たれ強さ

物体の
復元力・回復力・弾力性

風水害や著しい環境の変化の中で、生態系が維持・復元・復活する力

強靱(しなやかな強さ)

外的ショックにも内的ストレスにも、粘り強く対処できる、
「持続可能」かつ「創造的」な組織や社会、都市に適用
～レジリエント・シティ～

心理学では、まさにポキッと折れてしまわない「心のしなやかさ」とか、「打たれ強さ」。例えば、いじめに遭って、あるいは嫌な思いをして「あした、学校に行きたくない」とか、「こんなのをやめてしまえ」と言いつつ、気持ちを切り替えて、「また頑張ってみよう」と立ち直っていく姿というものがレジリエンスという言葉になるんだろうと思います。

いまの私の説明の中で、皆さんお気付きになりましたか。この同じレジリエンスの言葉なんですけど、もともとの物体が元に戻る力ということ、エコロジーの観点と心理学の観点とでは、

ちょっとレジリエンスでも意味が違っていたと思うんです。つまり物体が元に戻る力というのは、まさに元通りに戻る力ですけれども、エコロジーの場合は、違う種類の環境に対応できる、新たなサンゴ礁が生えてくるといふ姿ですね。

人間の心理の場合にも、打たれ強く、力強く、たくましくなって育ち直って、育ってきて、もう一度チャレンジするという力なので、このもう一度立ち直ってきたときには、いままでよりも強くなっているというのが、いま使われているレジリエンスの概念に近いと思います。それを外的なショックや、内的なストレスにも、粘り強く対処できる持続可能で、そしてまた、クリエイティブな組織・社会・都市というのが、レジリエント・シティということになるのかなと思います。

世界 100 のレジリエント・シティ

ロックフェラー財団というアメリカの世界最大規模の慈善団体が創設 100 周年を記念して 2013 年に、世界の 100 都市に、都市の持続可能性とか、社会の在り方について、もう一度原点に戻って考え直す都市のネットワークをつくることを提唱して公募を致しました。1100 近い都市が世界中から応募し、100 都市が選ばれました。

この 100 都市には、世界の主だった都市が網羅されており、アメリカは有名な都市がほとんど入っています。ヨーロッパでも、パリ、ロンドン、ローマ等々、西側諸国の主要都市。あるいはアジアではソウル、シンガポール、バンコク、ジャカルタといった東アジアでの先進都市が入っています。発展途上都市からもたくさん入っていますので、多種多様な都市が入っているということにはなるのかなと思いますが、日本では富山市と京都市が、選定されましたわけでありまして。そしてこのレジリエント・シティを進めるために、また、後ほど申し上げますが「レジリエンス戦略」というのを策定していくために、必置が義務づけられたのが、チーフ・レジリエンス・オフィサー (Chief Resilience Officer), CRO という私の立場になります。

この「レジリエンス戦略」をつくるということが目標になるので、一番狭い意味での私の仕事は、この戦略を策定さえすればいいのですが、絵に描いた餅というか、机上の空論のような冊子をいくらつくって提出しても、それだけでは物足りないもので、やはりこの際、京都ならではの都市の在り方とか、品格というのか、日本で京都しかできない取り組みの発信ということを目指したいと思っています。

もう一つ、レジリエント・シティという概念の中で、都市という概念が出てくるわけですが、なぜ都市かということ。これは、現在、地球上で、約 50% の人間が都市に住んでいるわけですが。毎週 140 万

人が周辺部から都市に移住しており、このままでいくと、2050年には全地球上の70%の人口が都市に住むようになると言われていています。従って都市の在り方を変えていくということが、地球環境を守っていく意味でも非常に重要だということが考えられているわけです。もう一つは、都市は大変便利だけれども、犯罪とかテロが起こったときには、非常に脆弱な一面を持っていますので、都市の機能をしっかりと高めておく必要があるということ。さらには国際関係で、国と国との関係が非常に難しくなっている中で、国家レベルとはひと味違う都市間交流が、いま重要と考えられ、都市のレジリエンスということが提唱されている。これがレジリエント・シティという取り組みの総体であります。

では、都市を襲う危機とはどういうものかということですが、突然襲ってくる突発的な地震や洪水、火事といったものもあれば、じわじわと襲ってくる人口減少、地域のコミュニティの弱体化というものもある。そういう中で、都市がさまざまな意味で、適応力を持っていく、頑強な状況である、あるいはゆとりを持っているとか、フレキシブルであるとか、統合力があるとか、臨機応変にとか、公正性とか、そういうようなことを都市の概念として構築して取り組みをしているということです。

京都市がレジリエント・シティに認定された意義

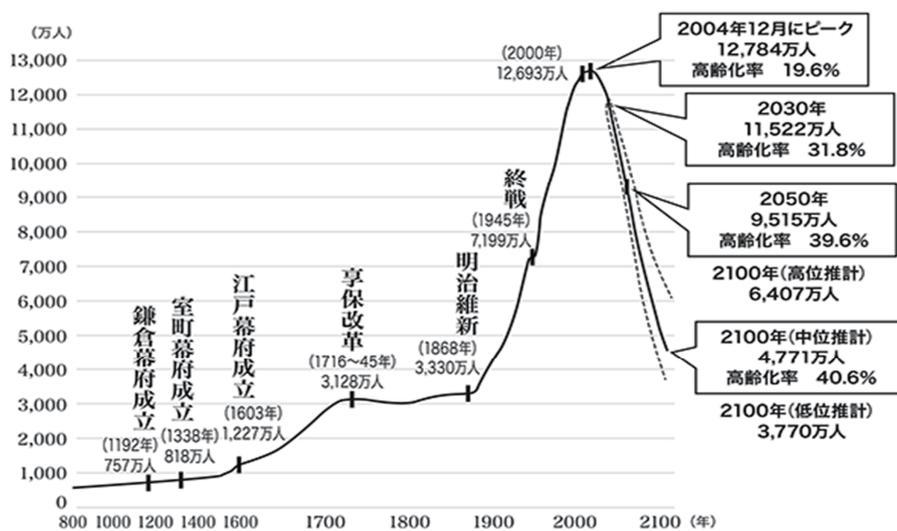
考えてみると、京都も長い歴史の中で、様々な災害を乗り越えて、いまの京都があるわけで、まさに京都こそレジリエント・シティだということになろうと思うのです。直近でいえば、明治維新のときの京都策。このときに、天皇が「ちょっと江戸へ」と言って京都から離れて、いきなり人口が3分の2に落ち込んだ京都で、京都の町衆は、番組小学校といういわゆる地域コミュニティに基づく学校を創設した。あるいは琵琶湖疎水を引いて、わが国初の本格的な水力発電を開始し、市電を走らせた。さらには「遷都1100年事業」として、平安神宮を新たにつくって、時代祭を始めた。こういうようなことを、京都がまさにレジリエントで、もう一度復活の狼煙（のろし）を上げたわけですが、なぜそういうことができたのかと考えると、やはり京都のまちを何とかしようとする緊密な地域コミュニティであったり、あるいは伝統文化への自負であったり、そしてまた、当時の室町を中心にする産業の隆盛というものがあつたと思います。まさに、ピンチをチャンスにするということを、京都は実現したわけです。

しかし、その京都が、当時なし得た強みが、本当にいま京都に残っているだろうか。地域コミュニティはどうだろう。室町の産業はどうだろう。番組小学校のことを考えても、これは本当に大きな財産です。ぜひ京都がこれからも守っていかなければならない地域の拠点であり、単に学校教育だけではなくて、公民館、保健所、消防署や税務署、全てを兼ね備えた地域の拠点であるということです。そして、その地域の拠点としての学校施設が、今日も、学校教育にとどまらず地域の寄り合い場所であったり、さらに災害時の避難所として、いち早く体育館が開放される。しかも地域の人々が普段の夜も、土曜日・祝日も、運動場や体育館を自分たちが管理して鍵を開けているから、学校の先生が駆け付けられなくても、地域の方が避難所を開設できるわけです。

そこで京都が「100レジリエント・シティ」に選ばれた意義について考えてみましょう。残念ながら、京都がレジリエント・シティに選ばれているということを、中央省庁を含めて、あるいは東京、大阪等でもほとんど知られてはいないと思います。逆に京都がこのレジリエント・シティとして実績を挙げれば、先ほど申し上げた世界の各都市から、まさに日本を代表するレジリエント・シティは京都だと、ビジネスパートナーとしても、留学先としても、観光地としても信頼できるという評価にも繋がることは間違いありません。

しかし、私たちの未来は前途洋々とは決して言えません。最近、よく指摘されていますが、急激な人口減少社会に突入するわけです。わが国の人口は、2010年の国勢調査で、1億2800万人という最高を記録し

急激な人口減少を控えて



ましたが、2100年に日本が迎える人口は、今のままの低い出生率でいうと3800万人前後と言われていています。(グラフ) 京都も147万人の人口がおそらく50万人くらいになっていることは間違いのないでしょう。このような状況の中で、私たちが何をしていくべきなのかということも、レジリエント・シティの取り組みの一つになってきます。出生率の上昇、少子化対策は、絶対にどこかでやっていかなければなら

いんですが、それをやりつつ、結論とすれば、人口が減少しても生き生きと人々が暮らせる社会をつくるということになると思うのです。

レジリエンスの構築に向けて

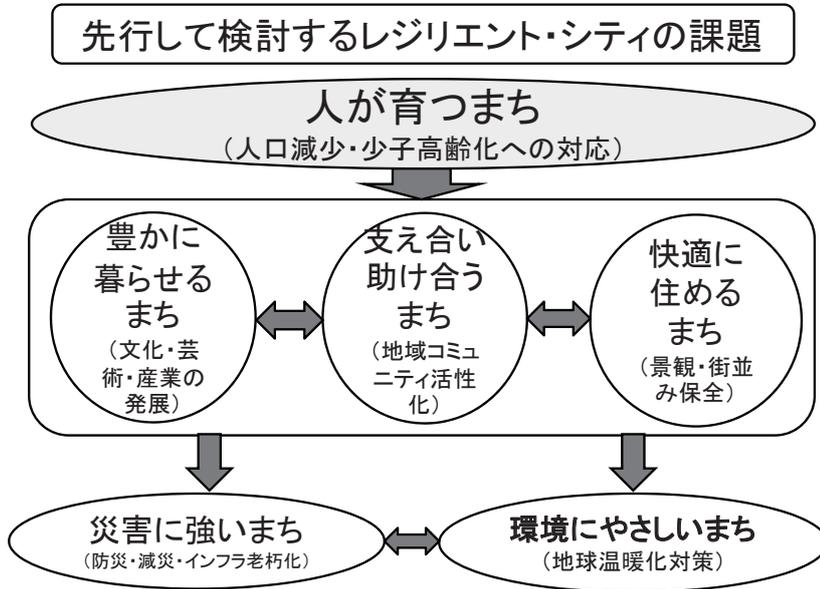
レジリエント・シティの目標の一つは、「レジリエンス戦略」という、都市のそれぞれの実態に合ったレジリエンスをキーワードにした都市の成長戦略をつくるということにあります。合言葉はひと言でいえば、「ピンチはチャンスに」ということになるのでしょうか。このレジリエンス戦略というものを掲げていくためには、都市が衰退し消滅してしまうというリスクに対して、50年先、100年先を見据えた長期的なスパンで考えていく。また、徹底的に想定外を排除して取り組んでいく。そして持続可能性、回復力、創造性といったことを大事にしながら、かつ組織や社会、環境問題、経済といった、あらゆる視点で取り組みを進めていくということにならうかと思えます。その意味では、この社会全体のレジリエンスということを考えるときに、意外と私たちの足元に大事なポイントがあると思うのです。

一人一人の人々の生き方が、自分さえ良ければ、今さえ良ければという刹那的な、物の豊かさばかりを追いかけてきた時代に植えつけられてしまった、そういう価値観から脱却をして、社会全体がどうあるべきかを、一人一人が当事者意識を持って考えていくような、市民ぐるみのまちづくり運動に転化させていく必要がある。レジリエンス戦略という報告冊子をつくることだけではなくて、レジリエントな生活が何か分かってくれるような市民が活動して、育ててくれるような社会が、レジリエント・シティだということになるのではないか。そのために京都市では、このレジリエンス戦略をつくるために、市長を本部長にする「レジリエンス推進本部」で、先行して取り組む課題について、大まかに言えば、こういう構造でテーマを、先日、掲げました。

第一の課題として、少子高齢化や人口減少の中で「人が育つまち」というものはどういうものなのか。たとえ人口が減っても、社会が継続できるためには、一人一人の文化力や社会力が問われることになります。例えばお花を習っている人が、100人の中で10人しかおられない。その100人の人口が50人になったら、お花をやる人が10人から5人に減ってしまうのではないですかと。これはいまのまま推移したときの話です。一人一人がいろんな対応性・価値観を持って、問題意識を持ったら、人口は100人から50人になっ

でも、やはりお花を習っている人、お花に関心のある人は10人きちんと確保できる。そういうことが、「豊かに暮らせるまち」として、この文化・芸術の発展に繋がっていく課題になると思っています。

そして、「快適に住めるまち」。これは先ほど申し上げた景観問題でも、京都はすでにどれほど街並みが大事かということ、市民が一人一人守っていく考えは定着していますので、これからも次の世代へ街並みや景観を継承していくために、日々の生活の中で知恵をしぼって取り組んでいく。



そして京都ならではの「支え合い助け合うまち」を基盤にして、そうした営みを、それぞれの地域や市民が行っていく中で、結果として「災害にも強いまち」、また「環境にやさしいまち」としても発展していく、そうした新しい都市像というものを生み出していく。それらの総体をレジリエント・シティとして目標にするということを掲げているわけです。

大変壮大な課題になってきますけれども、やはりレジリエンスというのは、個人がしっかり育ち、それを守る家庭

や地域社会や職場があり、それが社会全体のみならず地球環境にまで効果を及ぼして未来につながっていくといった、持続可能かつ創造的な社会を目指す大きな構造の中で考えていく必要があります。

最後に、このレジリエンスという言葉を考えるときに、よく市民の方に私は言っているのですが、マザー・テレサの言葉で、「愛の反対語は無関心だ」という言葉になぞらえるなら、レジリエンスという言葉の反対後は、先ほど触れました、自分さえ良ければとか、今さえ良ければとか。また、まさかそんなことは起こらないだろうという驕りや油断。人間が地球の支配者であるかの錯覚や豊かさだけを追い求める社会から脱却していくという非常に壮大で、同時に困難ではあるけれど、新たな課題に挑戦していくというのが、総じて言えばレジリエント・シティへの挑戦となるのではないかなと思います。

それができるのは、やはり精神文化の拠点都市である京都しかないのではないかと思いますし、その挑戦が着実に成果を挙げれば、世界でこういうことにチャレンジできる唯一の都市として、高い評価につながっていくと確信しています。京友会の皆さん方に、レジリエントという聞きなれない言葉だけれど、大切な概念らしいということだけでも記憶していただいて、来年の京友会の総会の際には、ここまで進みましたと、資料だけでも提示できるように、私も京都市に対するアドバイスを頑張っていきたいと思っています。

最後までご清聴ありがとうございました。

講演：平成29年11月3日（祝）

講演要旨は、講師の了承のもとに要約をして掲載させて頂きました。